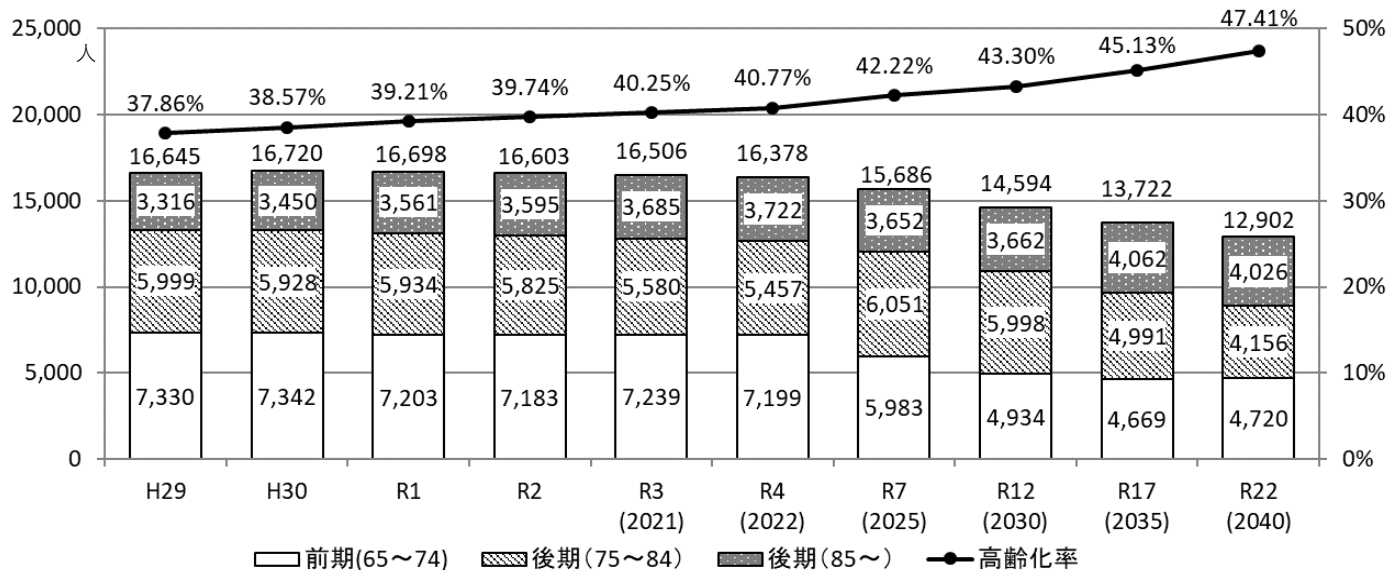


# 介護保険事業の運営状況

## 1 高齢者数と高齢化率の推移

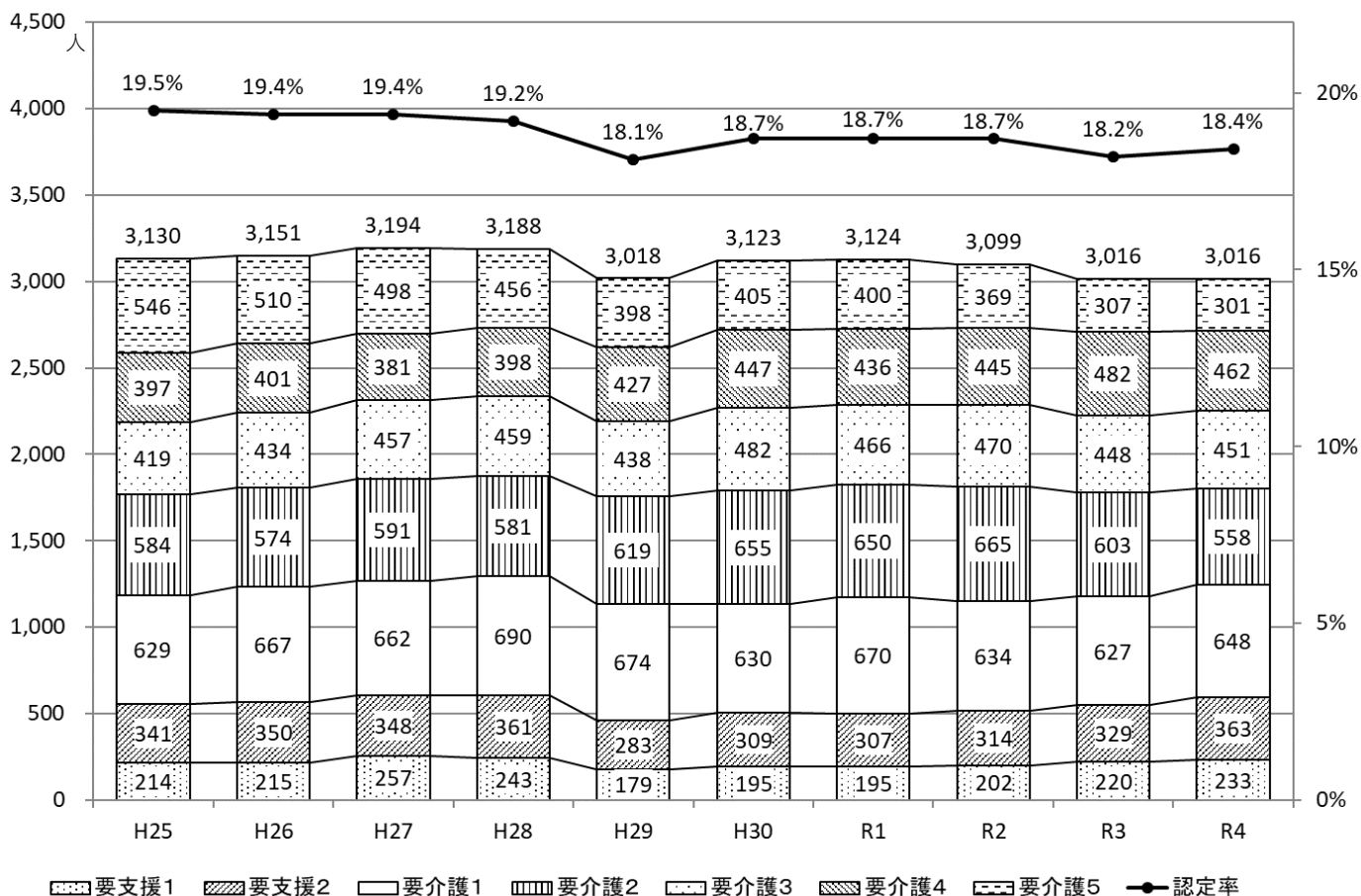
- ・ 65歳以上の高齢者数はH30をピークに減少していますが、高齢化率は上昇していきます。
- ・ 75歳以上の後期高齢者数はR7 (2025) 頃に、85歳以上はR17 (2035) 頃にピークを迎える見込みです。



※R4まで実績値（各年4月1日時点）、R7以降は介護保険事業計画の推計値

## 2 要介護認定者と認定率の推移

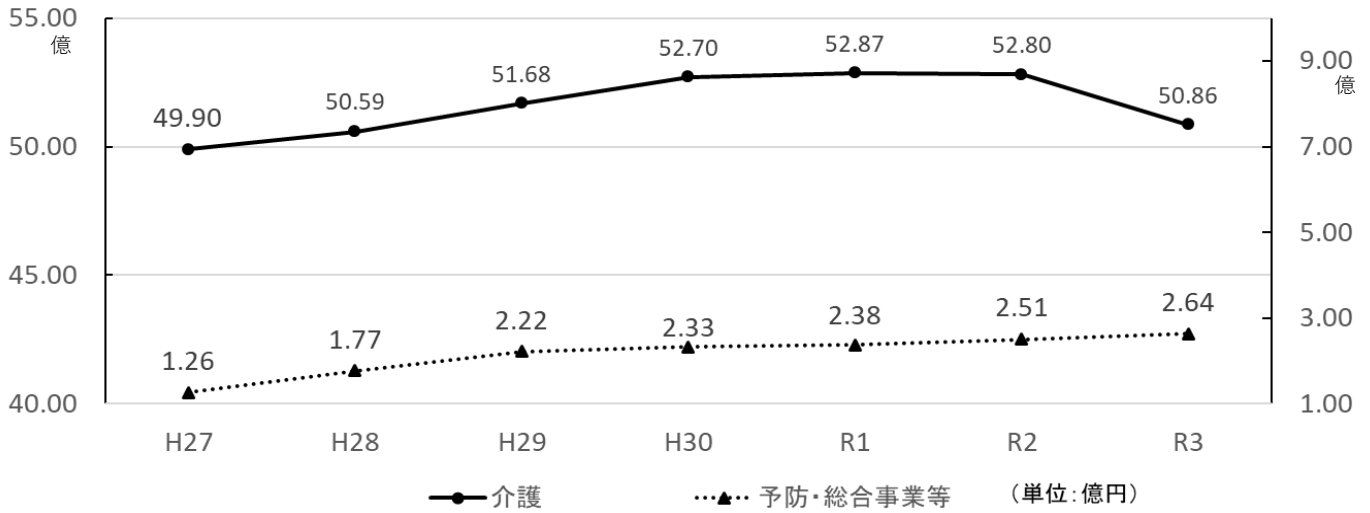
- ・ 認定者・認定率ともに近年は減少傾向ですが、今後、被保険者数の減少により認定率は上昇します。
- ・ 要支援1・2の認定者数(割合)は増加、要介護3~5の認定者数(割合)は減少傾向にあります。



※各年4月1日時点

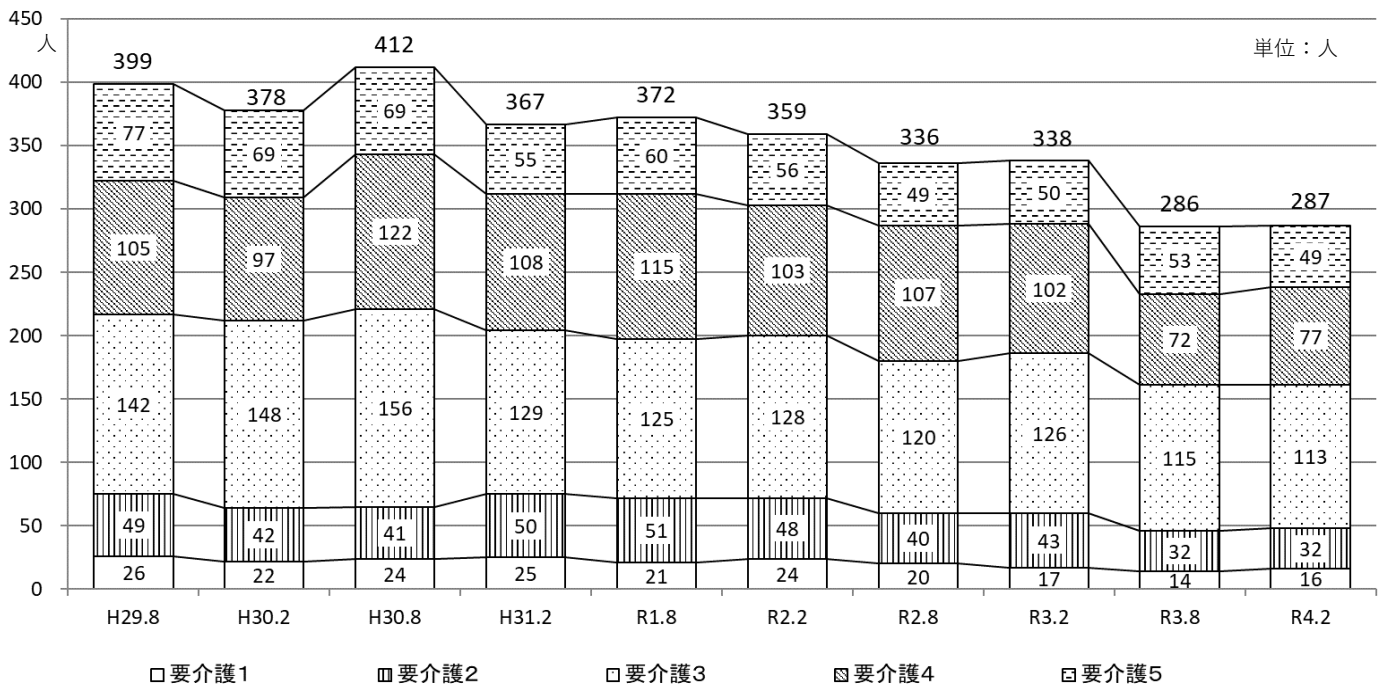
### 3 介護給付費等（年額）の推移

- ・ 要介護・要支援（訪問・通所介護を除く）にかかる介護給付費は、新型コロナウイルス感染症や大雪等の影響により、R3は大きく減少しました。
- ・ 要支援（訪問・通所介護）と総合事業にかかる給付費は、年々増加傾向にあります。



### 4 特別養護老人ホーム入所申込者の推移

- ・ 申込者数は、いずれの介護状態区分においても減少傾向にあります。



## 1. 介護保険事業特別会計の歳出決算状況（歳出2款 保険給付費）

（単位：千円）

予 算 項 目	R1決算額	R2決算額	R3予算額：① (事業計画と同額)	R3決算額：②	R3予算－決算 (①－②)
1 居宅介護サービス等給 付費	2,020,829	1,997,755	2,182,453	1,939,400	243,053
2 施設介護サービス等給 付費	2,134,670	2,141,815	2,081,955	2,050,549	31,406
3 地域密着型介護サービ ス給付費	751,104	742,507	795,712	744,929	50,783
4 介護予防サービス等給 付費	43,225	50,215	52,194	58,106	▲ 5,912
5 地域密着型介護予防 サービス給付費	302	2,256	2,008	1,956	52
6 審査支払手数料	2,905	2,860	2,796	2,782	14
7 高額介護サービス費	110,481	112,463	101,279	105,676	▲ 4,397
8 高額医療合算介護サー ビス費	14,430	15,220	15,500	14,564	936
9 特定入所者介護サービ ス等費	208,939	214,748	173,009	168,055	4,954
合 計	5,286,885 (52億8,688万5千円)	5,279,839 (52億7,983万9千円)	5,406,906 (54億690万6千円)	5,086,017 (50億8,601万7千円)	320,889 (3億2,088万9千円)

## 2. 第8期介護保険事業計画における保険給付費見込額（地域支援事業費を除く）

令和3年度	54億 690万6千円
令和4年度	54億 783万7千円
令和5年度	54億5,814万2千円

## 3. 介護給付費準備基金の状況

令和3年度当初残高	8億7,339万7千円	①	
令和3年度中積立額	30万7千円	②	※利息額
令和3年度取崩額	0千円	③	
令和3年度末残高見込額	8億7,370万4千円	①+②	

※第8期介護保険事業計画期間（R3～R5）は、同基金から約3億7千万円を取り崩すことで、第1号被保険者の保険料を低減することとしていますが、令和3年度は介護給付費が見込を下回ったため基金の取崩しはありませんでした。

## 【参考】予算項目の内容説明

- 1 居宅介護サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具、住宅改修、居宅介護支援等の費用
- 2 施設介護サービス：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の費用
- 3 地域密着型介護サービス：小規模特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の費用
- 4 介護予防サービス：要支援者に対する「1」と同様のサービスの費用
- 5 地域密着型介護予防サービス：要支援者に対する「3」と同様のサービスの費用
- 6 審査支払手数料：事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
- 7 高額介護サービス費：介護サービスに係る利用者負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 8 高額医療合算介護サービス：世帯単位での介護・医療サービスに係る世帯負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 9 特定入所者介護サービス：低所得者に対する施設サービス等の居住費、食費負担減額の費用

## ■第8期介護保険事業計画における令和3年度計画値と実績値の比較

## (1) 居宅サービス

- 介護給付については、一部を除いて計画対比で90%前後の実績となっており、特に通所介護において減少幅が大きくなっています。
- 予防給付については、一部を除いて計画対比で100%超の実績となっており、福祉用具貸与・住宅改修の増加幅が大きくなっています。

項目	介護給付（要介護）			予防給付（要支援）			
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	
①訪問サービス							
訪問介護	(千円)	348,699	317,619	91.1%	(介護予防・日常生活総合支援事業)		
	(回)	109,318	102,571	93.8%			
訪問入浴介護	(千円)	14,863	14,950	100.6%	0	10	皆増
	(回)	1,246	1,251	100.4%	0	1	皆増
訪問看護	(千円)	79,906	60,835	76.1%	8,862	9,526	107.5%
	(回)	10,450	9,438	90.3%	1,244	1,440	115.8%
訪問リハ	(千円)	9,742	8,454	86.8%	1,284	1,221	95.1%
	(回)	3,300	2,766	83.8%	470	432	91.9%
居宅療養管理指導	(千円)	17,141	18,685	109.0%	1,623	1,510	93.0%
	(人)	2,520	3,136	124.4%	216	251	116.2%
②通所サービス							
通所介護	(千円)	629,871	543,363	86.3%	(介護予防・日常生活総合支援事業)		
	(回)	75,840	65,942	86.9%			
通所リハ	(千円)	73,946	68,690	92.9%	2,829	4,605	162.8%
	(回)	8,149	7,508	92.1%	96	147	153.1%
③短期入所サービス							
短期入所生活介護	(千円)	423,120	395,214	93.4%	4,952	2,052	41.4%
	(日)	51,040	48,315	94.7%	773	324	41.9%
短期入所 (療養介護)	(千円)	35,093	31,007	88.4%	0	0	—
	(日)	3,412	2,899	85.0%	0	0	—
④福祉用具・住宅改修サービス							
福祉用具貸与	(千円)	140,497	127,706	90.9%	11,987	13,193	110.1%
	(人)	10,836	10,246	94.6%	2,184	2,301	105.4%
特定福祉用具販売	(千円)	6,865	5,150	75.0%	1,223	1,314	107.4%
	(人)	264	202	76.5%	60	57	95.0%
住宅改修	(千円)	19,509	11,436	58.6%	6,583	9,591	145.7%
	(人)	168	111	66.1%	72	82	113.9%
⑤その他サービス							
居宅介護支援・ 予防支援	(千円)	256,579	231,313	90.2%	11,727	12,137	103.5%
	(人)	16,548	15,604	94.3%	2,616	2,680	102.4%
特定施設入居者 生活介護	(千円)	126,622	105,081	83.0%	1,124	2,841	252.8%
	(人)	696	573	82.3%	12	34	283.3%

(2) 地域密着型サービス

- ・ 地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護において減少幅が大きくなっています。

項目	介護給付			予防給付			
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	
①訪問・通所系サービス							
認知症対応型 通所介護	(千円)	26,321	31,737	120.6%	0	148	皆増
	(回)	2,384	2,746	115.2%	0	17	皆増
小規模多機能型 居宅介護	(千円)	69,665	58,136	83.5%	2,008	1,781	88.7%
	(人)	324	276	85.2%	24	21	87.5%
地域密着型通所介護	(千円)	83,092	70,634	85.0%	(介護予防・日常生活総合支援事業)		
	(回)	10,742	9,129	85.0%			
看護小規模多機能 型居宅介護	(千円)	0	3,316	皆増	0	0	—
	(人)	0	12	皆増	0	0	—
定期巡回・随時型 訪問介護看護	(千円)	27,660	21,205	76.7%	0	0	—
	(回)	168	146	86.9%	0	0	—
②施設・居住サービス							
認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	(千円)	409,844	380,047	92.7%	0	0	—
	(人)	1,620	1,539	95.0%	0	0	—
地域密着型 介護老人福祉施設	(千円)	179,130	179,881	100.4%	0	0	—
	(人)	696	703	101.0%	0	0	—

(3) 施設サービス

- ・ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設については、概ね計画どおりの実績となっています。

項目	介護給付			予防給付			
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	
①施設サービス							
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	(千円)	1,279,441	1,246,022	97.4%	0	0	—
	(人)	4,860	4,868	100.2%	0	0	—
介護老人保健施設	(千円)	709,846	737,752	103.9%	0	0	—
	(人)	2,784	2,860	102.7%	0	0	—
介護療養型医療施設	(千円)	9,902	5,165	52.2%	0	0	—
	(人)	24	13	54.2%	0	0	—
介護医療院	(千円)	82,766	61,610	74.4%	0	0	—
	(人)	228	177	77.6%	0	0	—

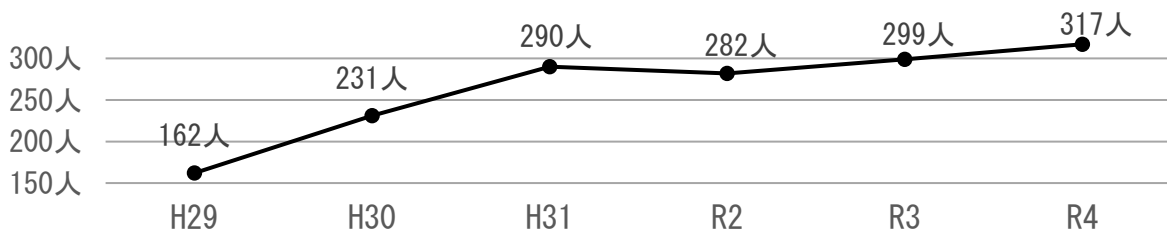
## 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

### 【介護予防・日常生活支援総合事業とは】

要支援認定を受けた方のうち「訪問介護」と「通所介護」にかかる介護サービス、要介護・要支援認定に至らないが日常生活動作などの基本チェックリストにより支援が必要な方に提供する、各種の日常生活支援サービスや集いの場の運営などを行う。

#### 1. 総合事業対象者（基本チェックリストによる対象者）の推移（各年4月1日現在）

	H29	H30	H31	R2	R3	R4
事業対象者数	162人	231人	290人	282人	299人	317人



#### 2. 介護保険事業特別会計の歳出決算状況（歳出3款/地域支援事業費、4款/保健福祉事業費）

（単位：千円）

予算項目	R1決算額	R2決算額	R3予算額：① (事業計画と同額)	R3決算額：②	R3予算ー決算 (①ー②)
1 介護予防・生活支援サービス事業	126,256	132,799	154,209	149,253	4,956
2 一般介護予防事業	5,045	3,602	521	315	206
3 包括的支援事業・任意事業	106,859	114,338	123,215	114,587	8,628
4 その他諸費（審査支払手数料）	218	229	270	250	20
5 保健福祉事業	0	0	8,912	5,842	3,070
合計	238,378 (2億3,837万8千円)	250,968 (2億5,096万8千円)	287,127 (2億8,712万7千円)	270,247 (2億7,024万7千円)	16,880 (1,688万円)

※R3予算額は補正追加分を含む  
 ※R3から「2一般介護予防事業」の一部を「5保健福祉事業」に移行

#### 【参考】 予算項目の内容説明

- 1 介護予防・生活支援サービス事業 : 要支援、総合事業対象者の方が利用する通所サービス
- 2 一般介護予防事業 : 65歳以上高齢者の介護予防を目的とした事業
- 3 包括的支援事業・任意事業 : 地域包括支援センターの運営やおむつ券助成事業などを実施
- 4 その他諸費（審査支払手数料） : 介護予防・生活支援サービス事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
- 5 保健福祉事業 : 介護予防、自立支援に特化した市町村独自事業

### 3. 第8期介護保険事業計画値と令和3年度実績値の比較

事業名		計画値	実績値	対計画比
1. 第1号訪問事業	事業費(千円)	41,522	45,333	109.2%
	延べ利用件数(件)	2,220	2,265	102.0%
2. 第1号通所事業	事業費(千円)	80,190	84,136	104.9%
	延べ利用件数(件)	4,080	3,993	97.9%
3. 第1号介護予防支援事業延べ利用人数(回)		4,148	4,329	104.4%
4. 地域リハビリテーション活動支援事業(回)		50	40	80.0%
5. パワーリハビリテーション事業	(人数)	23	23	100.0%
	(回)	200	202	101.0%
6. 訪問機能訓練	(人数)	6	5	83.3%
	(回)	24	28	116.7%

#### 【参考】事業名の内容説明

- 1. 第1号訪問事業 : 要支援、総合事業対象の方が利用する訪問サービス
- 2. 第1号通所事業 : 要支援、総合事業対象の方が利用する通所サービス
- 3. 第1号介護予防支援事業 : 介護予防・生活支援サービスのみを利用する方のケアマネジメント
- 4. 地域リハビリテーション活動支援事業 : 住民主体の通いの場やケアマネ支援を目的にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防の取組強化を行う。
- 5. パワーリハビリテーション事業 : 高齢者用の運動器具により、高齢者の下肢筋力の機能向上を図る。
- 6. 訪問機能訓練 : 保健師等専門職が居宅訪問し、必要な相談・指導等を実施する。

## 介護職員の処遇改善について

### 1. 経過

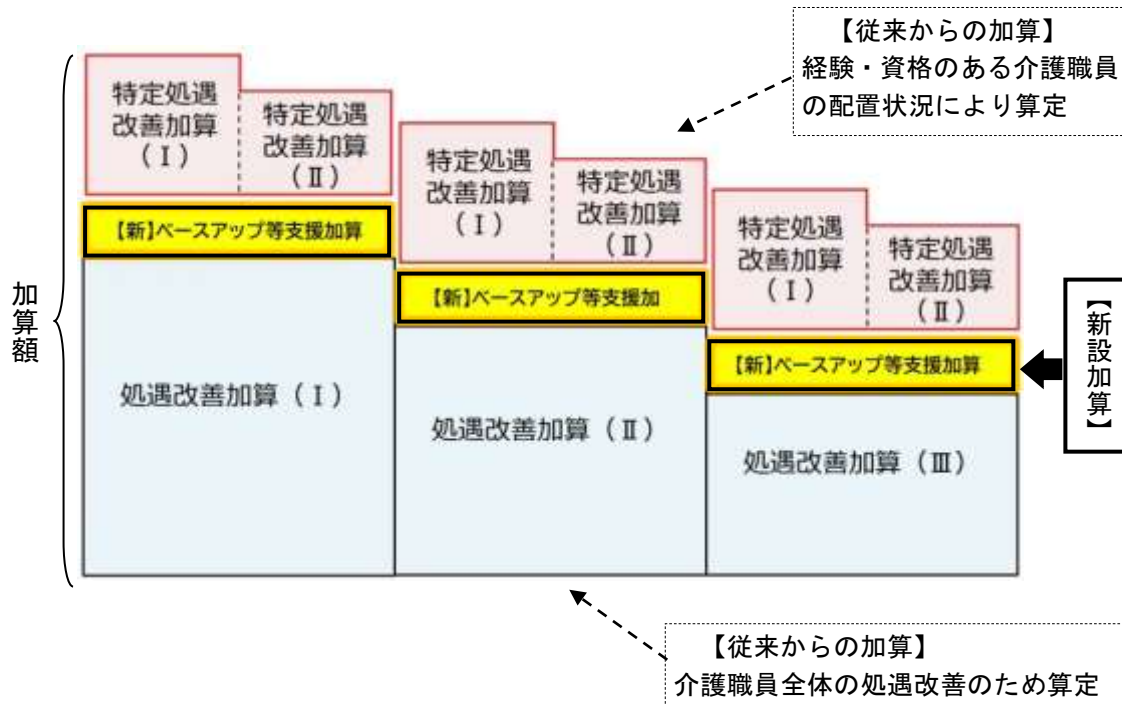
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に基づき、令和4年2月分から9月分までの賃金引上げのための「介護職員処遇改善支援補助金」（全額国費）が実施されている。

令和4年10月分からは、継続的に賃金の改善を図るため臨時の介護報酬改定を実施し、報酬の加算措置である「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されることとなった。

### 2. 加算の概要

- |   |
|---|
| ①対象期間：令和4年10月分から  |
| ②加算額：1人当たり月額平均9,000円の賃金引上げ相当額<br>(対象サービスごとの交付率×各事業所の報酬額で算定) |
| ③取得要件：処遇改善加算Ⅰ～Ⅲを取得済<br>加算額の2/3以上は毎月支払われる賃金・手当の引上げに使用        |
| ④財源：介護サービス利用料（自己負担分）と介護保険給付                                 |

(処遇改善加算の全体イメージ)





### 3. 第8期介護保険事業計画への影響

国の資料によると、新たな加算の創設による介護報酬の改定率換算は「+1.13%」とされている。当市の令和3年度決算における介護サービス給付の概算額（約50億円）を用いて試算した給付費の増額は、以下のとおり。

・ 令和4年度（10月～）	$50 \text{ 億円} \times 1.13\% \times 1/2 = 28,250 \text{ 千円}$
・ 令和5年度（通年）	$50 \text{ 億円} \times 1.13\% = 56,500 \text{ 千円}$
	（合計） <u>84,750 千円</u>

令和3年度決算では介護保険事業計画の計画値に対して、要介護にかかる介護給付費が約3.2億円の減額となっており、10月からの報酬改定による増額分を補えることから、第1号被保険者保険料や介護給付費準備基金取崩額の増額を行わない見込です。